

と思っている。しかし「言うは易し、行は難し」。様々な制約を乗り越えなければならぬが、なんとしても、やっていきたい。

砂利を下流に流す「置き砂」は、全国的にも試

行的な国家プロジェクトとして事例があり、研究もすすんでいる。日高川も同様な取り組みができないものかと、すでに打診をしている。

アセ等の伐採も、前向きな協議がすすんでいる。

## 2 旧町村名の暫定施工 基金の活用を

機を見て有効な活用を  
していきたい

**問** 財政運用のなかで貯め置く基金はたくさんあるが、本町には合併以前の旧町村名を残したまま、ほとんど活用されていない14の基金がある。総額は6億円を越える。合併後5年も経過した今もそのままの型で置いておくのは道理にあわない。

旧町村での基金設立の趣旨を尊重しながら、充実すべきものは充実し、

無用なものは廃止・統合して、現実的にこれからの町づくりを活かせるよう整理すべきだ。当然名称も変えるべきだ。

住民からの寄付金で設立した基金も多く、そうすることが寄付者の思いに込めることではないか。

**答** それぞれの基金は、旧町村において特定の資金を元にして、独自の目的で積み立てたものであることから、あくまで設

## 3 事務量から見た 本町の適正職員数は 170名が適当と 考えている

**問** 住民のなかでは、「職員数が多い」という声が多いが、はたしてどうなのか。

比較の根拠となる類似団体職員数をもって、本町の職員数を見ることは適当か。また、国により強制的に作られた『集中改革プラン』における目標数は、本町の特性による事務量を考慮にいれたものなのか。

同プランの実行に伴っ

て、職員数抑制による弊害が多くの部門で表面化してきている。特に保育所や給食といった職業部門は顕著だ。

本来、正規とすべき職員が非正規では、その職員にしても、サービスを受ける住民にとってもマイナスだ。

将来あるべき町づくりをすすめる上で、本町の事務量に見あう必要な職員数は何名か。

**答** 類似団体職員数は、これで行政運営ができるという一つの目安で、本町は合併事情から170名が適当と考えている。

現業職部門の非正規化は、国の指導として示されたものでもある。人口が先細っていく時代のなかで、必要な仕事を精査・簡素化していく必要もあると考えている。

### 議員研修会に参加

去る7月30日、有田川町のきびドームで22年度の県下全町村議会議員を対象とした研修会が開催されました。

研修内容は、東京大学

名誉教授の大森彌氏による講演でした。「これからの町村と議会」と題し、約90分にわたり、今日における地方自治の課題をはじめ、議員に求められること、あり方を中心に講演を頂きました。

### 郡議長会親善 ゲートボール大会

10月6日、美山ドームで開催されました。

優勝は美浜町・準優勝は日高町・3位は印南町で、日高川町チームは健闘空しく6位でした。

### 委員会の 傍聴について

議会の各委員会の傍聴の取扱いについては、「議員のほか委員長の許可を得た者が傍聴することが可能」となっています。